

明治維新と天皇親政（1）

－ 研究の現状と課題 －

勝 田 政 治

はじめに

明治維新によって天皇親政が登場し、それはその後の近代日本を貫いて掲げられてきた政治理念である、ということは通説化（常識化）してきたものである。そのことは、次のような明治天皇の評伝や天皇親政に関する論考の記述に表れている。

* 西川誠『明治天皇の大日本帝国』（講談社、2011 年）

王政復古の号令……将軍は廃止され、つまりは幕府は正式になくなり、天皇を中心とする新しい国家が発足することとなった……天皇が政治を行う、つまりは天皇親政が始まった（26～7 頁。傍線は引用者（勝田）。以下同じ）

* 渡辺昭夫「侍補制度と「天皇親政」運動」（『歴史学研究』252、1961 年）

「天皇親政」はもとより明治以後の日本の国家そのものがつねにかかづいてたスローガンであって一見自明のようであるが、その実、その意味内容はきわめて漠然としており……このことばの意味は必ずしも一様ではない（2 頁）

* 坂田吉雄『天皇親政—明治期の天皇観』（思文閣出版、1984 年）

明治は天皇親政の政治体制をもって始まり、この政治体制は明治の終わりまでつづいた……しかし、明治の全期を通じて同じ内容の天皇親政がつづいていたのではなく、時と共にその内容は変化……公議輿論制を基礎にはじまった……官僚専制政治になり、次いで立憲君主制へ移行……天皇親政とは何であったかを、その内容に及んでまで概念的に規定するわけにはいかない。また、人々が天皇親政という言葉で同じことを考えていたものでもない（3 頁）

* 小路田泰直「天皇と官僚」（鈴木正幸編『近代の天皇 近代日本の軌跡 7』吉川弘文館、1993 年）

王政復古以来第二次世界大戦の敗戦に至るまで、日本政治の建前（国体）は天皇親政であった。では天皇親政とはいったいどのような政治システムのことを指す概念だったのだろうか……従来、語感からえられる常識的解釈以上には突っ込んで解釈されてこなかった。したがって天皇独裁のことを指す概念だと簡単に考えられてきた（68～69 頁）

このように、天皇親政は明治維新以来の「スローガン」・「政治体制」・「日本政治の建前」などとされてきた。しかし、同じ研究が天皇親政は、「漠然としており……意味は必ずしも一様ではない」、「内容は変化……概念的に規定するわけに

はいかない」、「常識的解釈以上には突っ込んで解釈されてこなかった」、と指摘するように、天皇親政とは何を意味し、その具体的な内実については必ずしも共通の理解がなされているわけではない。これまで様々な見解が提出されているのが現状である。

ところで、最も新しい明治維新史に関する一般書である、奥田晴樹『維新と開化 日本近代の歴史1』（吉川弘文館）が2016年に刊行されている。そこには、次のような記述がある。

・「王政復古の号令」では……摂政・関白による天皇の後見・補佐あるいは実質的な代行の体制が廃止され……朝廷に取って代わり、国政を担当して来た、幕府という制度それ自体が廃止された……「公議」による政治と、身分に関わらない政治参画とが宣言されたことには……決定的に重要な意味がある（7～8頁）

・新政府は、大政奉還上表以降、今後の国制改革の方向として浮上してきた、「公議政体」を、「王政復古の号令」での宣言に止めず、自身の政治制度として実現しつつあった（21頁）

王政復古により「天皇親政が始まった」（前掲西川『明治天皇の大日本帝国』）、という通説に対し、「決定的な重要な意味」は「公議」による政治であるとする。王政復古の意義を天皇親政よりも公議政治に見出す見解であり、王政復古そのものの再検討を要請する提言であると言えよう。

本稿の課題は、こうした研究状況を踏まえて、王政復古と天皇親政に関する研究史を整理することによって、問題の所在を明確にし、何が課題となっているのかを提起することにある。以下、1 王政復古の意義、2 天皇親政の内実、3 諸説の検討、として最後に今後の課題を挙げる。そして、筆者なりの天皇親政の定義も提示したい。

1 王政復古の意義

(1) 王政復古と天皇親政

王政復古による天皇親政を強調したのが、戦前の国定史観とも言われる皇国史観に基づく「王政復古史観」である。その代表例として、戦前に編まれた次の2冊から見ていこう。

*宮内省臨時帝室編修局編『明治天皇紀』第一（1933年に編修完了。宮内庁編で吉川弘文館から1968年に刊行）

・王政復古の号令を渙発……源頼朝鎌倉に覇府を開きてより六百七十餘年、徳川家康覇府を江戸に開きてより復二百六十餘年の後、王政復古の業今茲に始めて成る（560頁）

・五箇条（誓文）……（由利案・福岡案に対し）公卿等之に反対……神武の

古に復し、天子萬機を親裁したまふの精神に反す……国是を天神地祇に誓ふの大典を挙行したまへり、是に於て王政維新の方針始めて確立(654～655頁)
*文部省維新史料編纂会編『維新史』第五(1941年。吉川弘文館から1968年に復刊)
明治天皇は……大統を継がせ給ふや、武家政治を廃し、摂関の執政を廃して御躬ら庶政を統べさせ給ひ、以て国運隆昌の基礎を開かせ給うた……王政復古の大号令を渙発して、神武創業の古に則り、萬機を親裁して八紘一字の大業を建てんと思召し給うた(339～340頁)

『維新史』に代表される戦前の明治維新論は、王政復古＝天皇親政を主張し、その内実を天皇の「萬機親裁」とするものであった。

こうした戦前の「王政復古史観」を批判したのが、「戦後歴史学」である。遠山茂樹『明治維新』(1951年)と井上清『日本現代史Ⅰ 明治維新』(1951年)をはじめとする、戦後の明治維新政治史研究は、「王政復古史観」を克服する意図から出発した。そこでは、戦前に強調された王政復古＝天皇親政論はトーンダウンする。遠山『明治維新』が「王政復古の大号令……天皇制は創出された」(岩波文庫版、173頁)と記すくらいで、多くは天皇親政について積極的に語らなくなる。明治維新をテーマとする、いくつかの著作における、王政復古の記述を掲げておこう。

*井上 清『日本現代史Ⅰ 明治維新』(東京大学出版会、1951年)

王政復古が宣言され、幕府制は廃止され(同時に、摂政・関白制も廃止)……三職を置き、これを以て内外の政務を行わしめることになった(270頁)

*田中 彰『明治維新 日本の歴史24』(小学館、1976年)

「王政復古の大号令」を発した。摂政・関白をやめ、將軍職を廃止し……旧体制の中樞はことごとく廃絶された。かわって天皇のもとに……三職がおかれた(42頁)

なお、田中は、「廢藩置縣後……天皇親臨・萬機親裁がこれまでになく明確に規定されている」(同書、162～163頁)とあるように、天皇親政は廢藩置縣後に明確となったとしている。田中は、その後の『開国と倒幕 日本の歴史15』(集英社、1992年)では、「天皇以外のすべての歴史を否定し、天皇を頂点とする新しい制度の創出」(319頁)、と述べている。

*石井寛治『開国と維新 体系日本の歴史12』(小学館、1989年)

摂政・関白・幕府など旧制度は廃され、あらたに総裁・議定・参与の三職が天皇の下におかれることになった(161頁)

*安丸良夫「1850-70年代の日本」(『岩波講座 日本通史16 近代1』1994年)
王政復古の沙汰書……摂関以下の朝廷内旧制度を廃止し、クーデターをおこした勢力だけで人事を独占しているから、討幕派の政治指導を制度的に保証したもの……王政復古以降の過程は、薩長と一部公卿、とりわけ薩摩藩の「奸

臣」による政権横奪の陰謀（32～35頁）

*井上勝夫『幕末・維新』（岩波新書、2006年）

王政復古クーデター……幕府と摂関を廃絶……「仮に」、総裁、議定、参与の三職を置くと宣言……西郷、大久保、岩倉、後藤らが入って実権をにぎった……新政府は、まさしく、一種の「臨時革命政府」であった（154頁）

*伊藤之雄『明治天皇』（ミネルヴァ書房、2006年）

王政復古の号令……岩倉・中山らの中下級公家や薩摩等の反幕府勢力を中心に、土佐藩など在京の雄藩の代表者を重要ポストにつける政権交代のクーデター（52頁）

*牧原憲夫『文明国をめざして 日本の歴史13』（小学館、2008年）

王政復古とは天皇家の始祖とされる神武天皇にまで戻ること、現実には幕府のみならず……（朝廷の）諸役職を廃止する朝廷革命を意味した（64頁）

*宮地正人『幕末維新変革史 下』（岩波書店、2012年）

王政復古と国威挽回を前面に掲げ、幕府と将軍を廃止するとともに、神武創業を名分として摂関等の一〇〇〇年以上の朝議決定制度も廃絶する（165頁）

*佐々木 克『幕末史』（ちくま新書、2014年）

王政復古の大令……新政府は……摂関制と幕府、すなわち公家と武家の政治にかかわる組織・体制を廃絶した上で成立……新政府は原点から出発する……幕末日本の最大の課題であった挙国一致の体制が、ようやくスタートした（289～290頁）

このような「戦後歴史学」の潮流のなか、天皇親政を再び重視したのが原口清である。原口は、王政復古では天皇は形式的存在でしかなかったが、五か条誓文や政体書で万機親裁する天皇親政主義が成立した、と次のように主張している。

*原口 清「明治初年の国家権力」（『大系・日本国家史4 近代1』東京大学出版会、1975年）

・王政復古のクーデターによって成立した新政府……雄藩連合政権……公議政体論が現実化……天皇を頂点とする新体制の創出にもかかわらず……天皇は形式的な存在にとどめられ、政治の主体としての地位は与えられていない……有力諸侯が政治の動向を決定する体制（80～81頁）

・（五か条誓文・政体書により）天皇……政治的・軍事的に群臣の先頭にたち万機を親裁する専制的・絶対的な君主……天皇親政は太政官への天皇親臨という形で具体化され（80頁）

*原口 清「明治太政官制成立の政治的背景」（『名城商学』38-1、1988年。のち、『王政復古への道 原口清著作集2』岩田書院、2007年に所収）

戊辰の内乱は……天皇親政主義の必要性を認識させていく……五か条誓文と政体書発布の時期にいたり、天皇親政主義を成立させるにいたる（『著作集』

308 頁)

原口の他にも天皇親政を指摘する著作はある。いくつかの例を挙げよう。

- * 石井良助『天皇—天皇の生成および不親政の伝統—』(山川出版社、1982 年)
天皇親政の復古を宣言したものが、王政復古の大号令である……天皇が万機を行なわれることとしたのである。こうして、天皇の新政府が成立したのである」(264 頁)
- * 井上 勲『王政復古』(中公新書、1991 年)
王政復古の宣言は、天皇統治の一点をのぞいて過去の一切を否定し、百事一新の先行条件を提供した、そのような意味での、近代日本の出生証であった(340 頁)
- * 松尾正人『維新政権』(吉川弘文館、1995 年)
大政返上と将軍職辞退を許可し、王政復古と国威の挽回を目的とすることを宣言……(五か条)誓文に対する誓約を諸藩におこなわせることで、天皇を万機親裁の絶対君主に位置づけ、その伝統的・政治的な権威を維新官僚が掌握し、諸藩からも相対的に自立した政治権力を創出(18・52 頁)
- * 坂本多加雄『明治国家の建設 日本の近代 2』(中央公論社、1998 年)
(王政復古の大号令) 天皇を中心とした新たな権威と権力の秩序を再編成するということを意味し……神武創業以降に出現した摂政や関白といった制度も、武家政治とともにすべて排除して、天皇統治の出発点に回帰する(46 頁)
- * 三宅紹宣「五箇条の誓文・宸翰と五榜の揭示」(『明治維新史研究』9,2013 年)
誓文・宸翰・五榜の揭示は……天皇親政のもとで国是を確立し、海外と並立し、万民を安撫することによって国家を安定させようとするものであった(11 頁)
なお筆者も「王政復古とは、万国対峙に向けて幕府のみならず、朝廷の中心であった摂政・関白をも廃止することである。天皇の代行者であった摂政・関白・幕府(将軍)を廃止して、真の天皇親政をめざす政府の創出である」(勝田政治『江戸三百藩の崩壊』夷光祥出版、2019 年。13 頁)と述べている。
ここで、天皇親政に関する永井和の見解を見ておきたい。永井は次のように主張している。
- * 永井 和「万機親裁体制の成立」(『思想』957、2004 年)
・「万機親裁体制」とは国政上の重要事項すべてについて天皇が最終的決定権をもち、天皇の決裁によってはじめて国家意思が最終的に確定される。そういった国家意思決定システムと定義できる(7 頁)
・成立当初の時点で、天皇の「万機親裁」は明治政府・明治国家のもっとも重要な政治理念として定立された(8 頁)
- * 永井 和「太政官文書にみる天皇万機親裁の成立」(『京都大学文学部研究紀要』

41,2002 年)

明治天皇は重要な政治的意思決定を自己の裁量によって現実に処理していた。しかし、それは例外的な事件であって、日常的な太政官の意思決定に常に関与していたわけではない……天皇の能動性発揮（天皇の親政）と日常的な国家意思決定のプロセスにおける最終意思確定者としての権限行使（天皇の親裁）とは……別個の問題である（128～129 頁）

永井は、「万機親裁体制」は、国政上のすべての重要事項について「天皇が最終的決定権」をもつ「国家意思決定システム」であり、王政復古の時点で「もっとも重要な政治理念として定立された」ものであるとする。それに対し、天皇親政は天皇が「政治的意思決定を自己の裁量」で処理する「能動性」を発揮することであり、それは「例外的」であるとし、両者を区別する。このような区別は妥当なのだろうか。筆者は天皇親政と「天皇親裁」は同義であり、区別する必要はないと考える（後述）。

ちなみに、安田浩『天皇の政治史』（青木書店、1998 年）も、「近代の天皇とは基本的には輔弼にもとづいて行動する受動的君主であるが、限定的には自らの意思で親政の権力を行使する能動的君主としても現れる存在」（15 頁）であり、「近代天皇制下での国家意思決定は……受動的君主としての親裁でも、能動的君主としての親政の結果としての親裁でも、同じ親裁として現れてくる」（16 頁）と指摘している。「親裁」＝「親政」と捉えている。

ただし筆者は、天皇親政においては天皇を「受動的君主」か「能動的君主」か、と問題にすることには疑問を持っている（後述）。

(2) 王政復古と天皇親政・公議政治

王政復古の最大の意義を天皇親政に求める研究は、以上のように概括できよう。次に、天皇親政のみならず公議政治にも意義を見出す研究に移ろう。

天皇親政を強調する戦前の「王政復古史観」のなかで、公議政治の意義をも説いていたのが渡辺幾治郎である。渡辺は、天皇親政と公議尊重を明治維新の二大「精神」と断じ、次のように述べている。

＊渡辺幾治郎『明治史研究』（楽浪書院、1934 年）

王政復古大号令が渙発された……復古即ち天皇親政がその根底であって、その親政は公議によってのみ行はるゝといふことを示したもの…明治維新以後の精神はこゝに淵源してゐる……天皇親政と公議尊重、この二は明治維新の原動力であり、精神であつたが、これはまた當時の状況によって支持せられ、促進せられ、高調せられた、いわゞ時勢がそうさせたのである（39～40 頁）

渡辺の見解を受けるかたちで、戦後に天皇親政と公議政治の両者を掲げたのが坂田吉雄・鳥海靖・三谷博らであった。

＊前掲坂田吉雄『天皇親政―明治期の天皇観』

・王政復古とは、天皇親政・公議輿論の二大原則のもとに国民統一を確保しようとしておこなわれた政治体制の変革（10 頁）

・公議輿論に基いて国策を決定するとはいっても、王政復古の立て前として、その最終決定は天皇によっておこなわれる……王政復古は、実際には、天皇親政・公議輿論を二大原則とする全く新しい政治体制の出発（13～14 頁）

＊鳥海 靖『日本近代史講義―明治立憲制の形成とその理念』（東京大学出版会、1988 年）

王政復古の政変によって幕府は廃止され、天皇のもとに新政府が発足……「公」のシンボルである天皇が主体となり、公卿諸侯以下の百官を率いて五箇条の国是を天地神明に誓約するという式典……政府統合のシンボルとしての天皇の権威と「公論」（公議輿論）の観念とが、表裏一体の形で結びついている（39～40 頁）

＊三谷 博『明治維新とナショナリズム―幕末の外交と政治変動』（山川出版社、1997 年）

・王政復古の御沙汰書は、幕府のみならず、朝廷の旧制度も廃止し、従来は身分の異なった公家・大名・大名家臣の三者を混合した政府を組織することを宣言した。それは幕末に登場した「公議」という理想の初めての制度化であった（337 頁）

・明治維新の重要課題の一つに「公議」があった……それは維新史における最も一貫した主題だった……明治体制は「王政・公議」体制として成立し、その実質化を不断に求められ続けた（243 頁）

三谷は最近の『維新史再考―公議・王政から集権・脱身分化へ』（NHK 出版、2017 年）においても、「幕末十年の政治動乱はこの二点（「公議」「公論」と「王政」）を軸に展開」（4～5 頁）したのであり、「王政復古を実現した時…全国政権を天皇の下に統一し、「公議」を体現しうる国制を設けようとする点で、大まかな合意はあった」（306 頁）と述べている。

坂田や鳥海および三谷らは、天皇親政と公議政治を一体化（「王政・公議」体制）したものとしてとらえているが、両者は矛盾するものとしたのが笠原英彦である。

＊笠原英彦『天皇親政』（中公新書、1995 年）

・天皇親政と公議政治とは新政府の二枚看板であった（5 頁）

・天皇親政と公議世論が概念上相互に矛盾し、衝突することは明らかである。天皇親政とは一種の独裁制……公議政体論は、広く意見を募り議論を戦わせてのち、結論を得る決定方式……両者を同時に追求しようとするれば、衆議を尽くしてのち、結論を得ない場合のみ聖断を俟つという方式になろう……明治維新もまた、天皇親政と公議世論の両立という困難な政治的実験であった

(41～42頁)

笠原は、天皇親政を「独裁制」とし、公議政治を「衆議」による決定ととらえて、「概念上相互に矛盾」するものとしている。

これに対して高橋秀直は、両者は「対抗」するものではなく「一対」であり、どちらが「優位」であるかを問題にすべきであると主張する。

＊高橋秀直「「公議政体派」と薩摩倒幕派」(『京都大学文学部研究紀要』41,2002年)
維新変革の……正当性原理は二つある。一つは天皇原理、他は公議原理である…古典的な像は……天皇原理と公議原理を対抗するものとしてとらえ(るが)……両者は一対のもの……幕末における公議政体論は、正確には天皇・公議政体論というべきもの……一対である両原理のなかで優位を占めるのはいずれか、と問うべき(3～4頁)

天皇親政と公議政治の両者を、「独裁」(専制)と「衆議」による結論(民主制)というように、「概念」でとらえるならば「矛盾」するものである。しかし、両者の内的関連こそ問題とすべきであろう。

(3) 王政復古と公議政治

天皇親政と公議政治のなかでは、三谷が公議政治に重点を置いていたが、最近では「はじめに」で紹介した奥田晴樹『維新と開化』に見られるように、公議政治を最も重要視する見解が発表されている。奥田以前の著作としては、次のものが挙げられる。

＊鈴木 淳『維新の構想と展開 日本の歴史 20』(講談社、2002年)

上に天皇を戴き、公家と領主たちの連合政権としてはじまった明治政府を支えた当初の理念は、「公議」であった……王政復古の大号令は……公議を尽す宣言をしている……朝廷をとりまく勢力も、朝廷の公家が独自に政治を行なうのではなく、武家を含めた公議による政治を求める点では合意できた(30～32頁)

＊青山忠正『明治維新 日本の近世の歴史 6』(吉川弘文館、2012年)

(王政復古の大号令)それまでの朝廷・幕府を廃止して、天皇と臣下(公卿諸侯)を直結し、その臣下の公議に基づいて運営する政府を置く、という意味である(167～168頁)

ここでは、王政復古の最大の意義が公議政治に求められ、天皇親政は後景に退けられている。

2 天皇親政の内実

(1) 天皇親政「建前」論

天皇親政をテーマに掲げ、その内実に関する論考の先駆的位置を占めたものが、

次の大久保利謙論文である。

- * 大久保利謙「明治初年における天皇親政思想とその波瀾」（『日本史の研究』16、1957年。のち『明治維新の政治過程 大久保利謙歴史著作集1』吉川弘文館、1986年に所収）

明治新政は、「天皇親政」をはじめから標榜した……太政官制は、天皇親政を建前とし、いかにも形式上は天皇政治……しかしそれは名目だけで、この天皇政治の実態は有司専制であり、薩長藩閥政権（『著作集』345～346頁）

明治新政府は天皇親政を「標榜」したが、それは「建前」・「形式」・「名目」であった、という主張である。こうした天皇親政「建前」論は、以後も引き継がれていく。

- * 渡辺昭夫「天皇制国家形成途上における「天皇親政」の思想と運動」（『歴史学研究』254、1961年）

君主主義（天皇親政）は、その実質的主体を欠いたまま、この（国家）機構を正統化するための原理、インドクトリネーションのシンボル、として用いられたにすぎなかった……たてまえとしては唯一究極の政治的主体とされた天皇が、事実上は単なる形式的存在にすぎず（14頁）

そして、天皇親政「建前」論を最も強調したのが鈴木正幸である。以下、引用しよう。

- * 鈴木正幸『近代の天皇』（岩波ブックレット、1992年）

維新政府は……天皇の政府であるということにその正統性を求め……天皇がみずから政治をおこなうという天皇親政の建前をとらざるをえなかった。しかしこの天皇親政は名目的なもの（10頁）

- * 鈴木正幸「近代黎明期の国家と天皇」（鈴木正幸編『近代の天皇 近代日本の軌跡7』吉川弘文館、1993年）

王政復古によって成立した維新国家は……国家の意思はあくまで天皇の意思という形式をとらなければならなかった。天皇親政という建前は維新国家にとって絶対要件であった（25頁）

- * 鈴木正幸「天皇と政府・議会」（同前書）

・明治憲法は、天皇親政の建前と天皇神聖不可侵を二大原則として成立（47～8頁）

・大正政変時において、天皇の実質上の不親政が…それによって天皇神聖不可侵が保たれ……建前としての天皇親政と天皇神聖不可侵は両立可能となった（60頁）

- * 鈴木正幸「軍部の台頭と天皇神格化」（同前書）

明治憲法体制は、日清戦争以降、天皇の実質上の不親政化によって、天皇親政の建前と天皇神聖不可侵を両立させ、近代における君主制の安定化に成功

した……ポツダム宣言の受諾をめぐって……天皇親政は最後にその力を示した (202 頁)

引用が長くなったが、鈴木はこのように天皇親政の「建前」を強調するが、のみならず「建前」は実質上の天皇「不親政」を意味するものととらえている。したがって、近代日本は日清戦争以後天皇「不親政」の時代であり、天皇親政が「力を示した」のはポツダム宣言受諾であった、と主張している。

また、前掲安田浩『天皇の政治史』も、「王政復古で天皇親政がたてまえとなり (33 頁)」、「天皇親政は基本的に名目的なものであり、実質的政策決定は、太政官正院を最高国家意思決定機関」としたが、「親政がたてまえとしてではあれ規定されている」(48 頁)と述べている。「建前」とするが、「天皇不親政」とまで言っているわけではない。

(2) 天皇親政の変容

天皇親政は「建前」であれ、近代日本を貫く政治体制であった。とするならば、天皇親政はその内実を時期とともに変容させながら、貫かれたことになる。それでは、この変容（諸形態）について論究した研究を見ていこう。

戦後間もない時期、和歌森太郎が天皇親政をテーマとする最初の論文を発表している。

＊和歌森太郎「明治前半期における「天皇親政」の問題」(『帝国学士院紀事』5-2・3、1947 年)

・明治維新は、俗にいわゆる「王政復古」への転換とされている……「天皇親政」の時代がそこに導き開かれることになった……けれども……「天皇親政」とかは、どういう意味内容を含むものとしてそう見なすことができるのであるか……「天皇親政」も、その内容実態の趣きをかえつつ来たのである (158 頁)

・「親政」は……三段階の過程があった……初めは親臨的形態において為政者の政治力を形式的にも内容的にも保障する在り方をし、次いで親裁的形態において、為政者の政治力内容の淵源となる在り方をし、さらには親統的形態において……全面的に政治力の支柱そのもとなった (175 頁)

和歌森は、天皇親政の形態を明治初年の「親臨的形態」、征韓論政変時の「親裁的形態」、明治憲法体制による「親統的形態」、と三段階に分けている。粗削りではあるが、変容に着目した先駆的研究と評価できよう。

その後、前掲の大久保利謙「明治初年における天皇親政思想とその波瀾」も、次のように指摘している。

明治新政の当初打ちだされた天皇親政は、最初は王政復古の具体化としての素朴な様式であったが、やがて大久保政治によって絶対王政の方式に吸いあ

げられ、さらに伊藤によって一転して立憲化の方向に導かれた、これがだいたい明治初年における天皇親政思想展開のシェーマである（352 頁）

明治初年の「素朴な様式」から大久保政権の「絶対王政の方式」、さらには伊藤博文による「立憲化の方向」と「展開」した、と捉えている。大久保は、その後の『明治憲法の出来るまで』（至文堂、1966 年）で、明治憲法を「王政復古の基本的命題の規範化であり、憲法化であった」（同書、202 頁）、と評価している。

そして、より精緻な変容（諸形態）を提示したのが前掲の坂田吉雄『天皇親政—明治期の天皇観』である。坂田が、「公議輿論体制」→「官僚専制政治」→「立憲君主制」と概括したことは「はじめに」においてすでに見た。それらの形態の内容について、坂田は次のように述べている。

「公議輿論体制」においては、「公議輿論に基いて国策を決定するとはいっても、王政復古の立て前として、その最終決定は天皇によっておこなわれる」（13 頁）。そして、「天皇が決定する前に「公議輿論」が一致すればそれを天皇が裁可」し、「一致を見ない場合には天皇に裁決を求め、天皇がどちらに決定しても異議なくそれに従う」ものであり、「それは「天皇専制」の政治体制ではなく、「天皇親政」の政治体制」（302～303 頁）であり、「天皇は単に象徴的存在」（39 頁）であった。

「官僚専制政治」では、「閣議が一致し、三大臣がこれに賛成し、これを天皇が裁可するというのが天皇親政の最もぞましい形」（49 頁）であったが、「公議輿論にかけることなく」政府は「天皇親政の名において官僚政治をおこなった」（303 頁）。

「立憲君主制」においては、天皇は「統治権を総攬」するが、「政府の決定を理解し、自らの意志で裁可する」という、「単なる「君臨」ではなく「統治」であった。天皇輔弼者（大臣）は「自信をもって天皇の裁可を求める」ことが、「政治的責任」・「道徳的責任」であり、立憲体制における「あるべき「天皇親政」のすがた」（95～97 頁）であった。

和歌森・大久保・坂田らは、天皇親政は変容を遂げながら明治憲法によって「憲法化」・「立憲化」されたとしている。しかし、いずれも天皇親政の内実を明瞭に提示しているわけではない。

（3）天皇親政の形式

天皇親政の内実に関しては、天皇の裁可行為という形式に着目した史料学（文書学）的アプローチからの研究もある。中野目徹『近代史料学の射程』（弘文堂、2000 年）や前掲永井和論文および川越美穂「「天皇親裁」形式の確立と挫折」（『史学雑誌』116-2、2007 年）などである。

天皇の決裁によって国家意思が最終的に確定されることから、政府決定の決裁書（「閣議書」）への天皇の捺印（裁可印）の実態を太政官文書から精査し、天皇

の裁可様式を考察したものである。天皇が「閣議書」に裁可印を捺することが定められたのが1877年であり、1879年には上奏裁可書が登場し「閣議書」と分離されたことが解明された。そして、この様式は以後も継承される。

永井は、「万機親裁体制」は「文書学的」には「1877年9月の改革に始まり、1879年4月の改革で確立した」と論じている（前掲永井「万機親裁体制の成立」24頁）。天皇親政の形式（様式）は、文書学的研究により明らかとなった。

(4) 小路田泰直の天皇親政論

こうした研究状況のなか、最も明確かつ具体的な天皇親政像を提示したのが小路田泰直である。小路田は、次のように述べる。

*小路田泰直「天皇主権の確立」（歴史学研究会・日本史研究会編『日本史講座 8 近代の成立』東京大学出版会、2005年）

王政復古によって天皇が主権者の地位に就いた……天皇主権は……王政復古の時点においてではなく、立憲制の確立した一八九〇年の時点において一応の完成をみたのである（22・25頁）

天皇親政（天皇主権）は、立憲制によって「完成」したとして、天皇親政そのものを次のように定義する。

*小路田「天皇と官僚」（鈴木正幸編『近代の天皇 近代日本の軌跡7』吉川弘文館、1993年）

天皇親政とはいわゆる天皇独裁のことではなく、天皇を中心に「万機」を分任する「百官」が自発的意思を以て結合する、「多元的」システムのこと（73頁）

天皇親政は、天皇を中心として万機を分任する「百官」が結合する「多元的」システムであるとする。「天皇親政という官僚制国家」（同書、83頁）という表現に見られるように、天皇親政を政治システム（組織）としての官僚制としてとらえるのである。権力が「万機」に分裂し多元化しつつあった幕末期、徳川將軍では対応しきれず大政奉還が行われた。大政を奉還された朝廷では、「万機」に分かれた大政を「百官」に委任する体制を構想し、王政復古による「天皇親政を宣言」して「百官」の「公論」を組織しようとした（同書、65頁）、という理解である。

それでは、こうした天皇親政論（とくに立憲制との関連）をコンパクトにまとめている次の論考に拠って、彼独自の見解を追っていこう。

*小路田『国民〈喪失〉の近代』（吉川弘文館、1998年）

・天皇親政という政治システム……摂政・関白や征夷大將軍のような、主権者＝天皇に代わって政治を統括する宰相的独裁者を置かないことを原則とする政治システム……天皇が独裁者としての能動性を発揮しない限り、政治が統括者を失って多元化するのは必然的（3～4頁）

・政治の近代化が政治の官僚化であり、政治の官僚化が政治の多元化・分節化であったとすれば、それがなぜ天皇親政という政治システムを必然化したのだろうか……官僚化し、多元化した政治には……君主＝主権の存在が不可欠だった…官僚制の結集の核になる君主は……非能動的でなければならない (7～8頁)

・政治の官僚化は、天皇が多元化した官僚制の結集の核となる、天皇親政という政治システムに最後に行き着いた (10頁)

・天皇親政は……近代化せんがために選択した必然的な政治システム……立憲制を確立し、立憲制が生み出す制度化された世論によって天皇の権威を補完すること (が) ……最も望ましい方法……明治国家は……立憲政体を求め続けた (11～12頁)

・近代日本は、政治の官僚化を進めるために天皇親政という国体を選択し、天皇親政という国体を維持していくために立憲制という政体を採用し (た) (25～26頁)

政治の近代化→政治の官僚化・多元化 (天皇親政という政治システム) →官僚制の結集核としての天皇→天皇権威の補完としての立憲制追求という理解のもと、天皇親政を維持するための立憲制採用としてとらえるのである。

3 諸説の検討

(1) 天皇親政の定義

以上、研究史を紹介してきた。ここで諸説を検討しながら、問題点 (課題) の提示を行うことにするが、その前にまず天皇親政の定義を行っておきたい。常識的定義では、『広辞苑』(第七版、2018年)の「親政」の説明である「天子が自ら政治を行うこと。また、その政治」(1514頁)となろう。冒頭に掲げた西川『明治天皇の大日本帝国』も、一般読者を対象とした書物という性格から、「天皇が政治を行う」という表現にしたものと思われる。

ここでは、政治学の成果に依拠して行いたい。近年、国家論の体系書である滝村隆一『国家論大綱 第一巻上』・『国家論大綱 第一巻下』・『国家論大綱 第二巻』(勁草書房、2003・2014年)の3冊が刊行された。同書で滝村は、次のように説いている。まず、国家権力を含む権力形態は、「意志決定権の所在」によって二つに分けられるとする。一つは、諸個人が「直接・間接に関与し参画できる意志決定形態」の民主主義であり、もう一つは、諸個人は参加できずに「ごく少数者が、意志決定権を独占的に掌握している形態」の専制である。この二つの形態のうち、専制は「親裁体制」(「単一者が、最高的ないし最終的な意志決定権を掌握している形態」と「寡頭専制」(「数人の有力者」による「合議制的な意志決定がおこなわれている形態」)に分けられる (第一巻上、123～124頁)。

そして、専制の一形態である「親裁体制」の本質は、「親裁者が法的規範としての国家意志の最高・最終的な裁可・決定権を掌握する」ことにあり、すべての「国家意志」には「親裁者の意志」という形式が与えられる、とする（第二巻、713頁）。

こうした滝村の規定に基づいて筆者は、天皇親政を専制形態である天皇親裁であり、天皇が国家意思の最高・最終的決定権を掌握（親裁）する体制である、と理解する。

また、滝村は「親裁体制」における政治運営について次のように述べる。「専制的権力は親裁者によって信任された公的側近によって実質的に運営される」ものであり、「親裁体制」という理念においては、現実的には「公的側近政治体制」が展開されてきた（第二巻、717頁）。

このような把握において滝村は、近代天皇制を「天皇親裁」のもと、「国家意志の形成・支配にかかわる中枢的諸機関」は「天皇直属機関として相互併存的に分立」せざるを得ない、「公・私側近体制」としての「輔弼体制の形態をとっている」とする（第一巻下、522頁）。天皇親政の政治組織（システム）を「側近体制」としての天皇輔弼体制とする指摘である。また、原口清「明治前期の天皇制—天皇輔弼体制を中心にして」（『情況』83、1975年）も、「絶対主義君主なるものに、君主個人の資質の万能的専制的性格を期待するのはむしろ空想的所産である……君主も公私の側近をつうじてしか専制を行ない得ない」（15頁）と述べている。

以上の滝村の見解に従って筆者は、天皇親政とその政治組織（システム）を次のように定義する。

天皇親政は、専制の一つの形態である天皇親裁であり、天皇が国家意思の最高・最終的決定権を掌握するという政治理念（原理）であり、その政治組織（システム）は天皇輔弼体制（天皇側近が国家意思の形成に関与する体制）である。

こうした定義に基づき、諸説の当否を検討していこう。まず、天皇親政そのものについて。前掲坂田吉雄『天皇親政—明治期の天皇観』の「天皇を国家意志の最終決定者とし、天皇の決定には国民が無条件に服役するという政治体制である」（3頁）、前掲永井和「万機親裁体制の成立」の「国政上の重要事項すべてについて天皇が最終的決定権をもち、天皇の決裁によってはじめて国家意思が最終的に確定される。そういった国家意思決定システムと定義できる」（7頁）、という先行研究の指摘に筆者は同意する（ただし、永井は前述のように「親裁」と「親政」を異なるものとするが）。

（2）王政復古をめぐる諸説

次に、王政復古の意義については、すでに整理したように①天皇親政、②天皇親政と公議政治、③公議政治という三つの説がある。筆者は、天皇親政理念の登場を最も重視すべきであると考え。「王政復古の大号令」の必要な箇所を引用

しょう。

王政復古、国威挽回之御基被為立候間、自今摂関、幕府等廃絶、即今先假ニ
総裁、議定、參與之三職ヲ被置、萬機可被為行……至當之公議ヲ竭シ、天下
ト休戚ヲ同ク可被遊観念ニ付、各勉励（『復古記』1、237 頁）

「大号令」ではまず、「王政復古」の「基」を立てるので（「御基被為立候間」）、
天皇は朝廷内に仮に置く役職（「三職」）に「万機」を行わせることとし、次いで
今後の方針としての公議採用（「公議ヲ竭シ」）が続いている。この「大号令」に
込めた意味について、当事者の大久保利通は、王政復古クーデターの前日 12 月
8 日に西郷隆盛・岩下方平との連名で岩倉具視に提出した意見書で次のように述
べている。

今般以御英断王政復古之基礎被召立度御発表……大政官代三職之公論ヲ以大
政を議せられ候（『大久保利通文書』二、72～73 頁）^(ママ)

大久保らの主眼はあくまでも「王政復古」の「基礎」を立てることであり、その
ために公議による政治を行うものとしている。そして、公議と言っても彼らの念
頭にあったのは「三職之公論」である。

また、「王政復古」の内容に関しては、中心人物である岩倉具視が慶応 3 年 10
月に次のように記している。

征夷將軍職ヲ廃止セラレ大政ヲ朝廷ニ修復シ賞罰ノ権予奪ノ柄皆朝廷ヨリ出
テ、大ニ政体制度ヲ御革新在ラセラレ皇国ノ大基礎ヲ確立（岩倉「王政復古
議」『岩倉具視関係文書』一、302 頁）

岩倉は、朝廷が「大政」を回復して「皆朝廷」から出るようにしたいと言う。朝
廷が国家意思の全てを掌握する体制を、王政復古としているのである。

これらのことをより端的に表明したのが、13 日後の慶応 3 年 12 月 22 日の「告
諭」である。そこには「朝廷ニオキテ萬機御裁決候ニ付イテハ、博ク天下ノ公議
ヲ取り」（『復古記』1、342 頁）とある。朝廷が最高国家意決定権を掌握する（「萬
機御裁決」）、という体制のもとでの公議採用である。朝廷が国家意思を決定する
に際し、公議を「取り」入れるのであって、決して公議による国家意思決定では
ない。

朝廷の「萬機裁決」表明後、翌慶応 4 年 1 月 17 日に「三職分課」が定められる。
ここでは、総裁が「萬機ヲ総裁シ、一切ノ事務ヲ決ス」（『復古記』1、607 頁）、と「萬
機」を「総裁」するのは、三職のトップの総裁であるとされた。天皇の位置（権限）
は明記されていないが、6 日後の 1 月 23 日に大久保利通は大坂遷都を建議する。
そこで大久保は、「復古之鴻業未其半ニ至ラス纔ニ其端ヲ開タルモノ」（『大久保
利通文書』2、192 頁）であるので、王政復古の完遂のためには天皇を政治的君
主として創造する必要性を力説する。大久保は、政治的君主とは「大政親臨萬機
を被為聞食」ことであると言う（同年 2 月 1 日付蓑田伝兵衛宛大久保書簡、『大

久保利通文書』2、201頁)。

王政復古の段階では、朝廷の国家意思掌握の表明が最優先とされ、天皇の「萬機親裁」までは明確に打ち出されなかった。しかし、大久保は王政復古とは天皇の「萬機親裁」(天皇親政)であると捉えており、王政復古には天皇親政が内包されていたのである。その意味で、王政復古により天皇親政が登場したと言える。

天皇が「萬機御親裁、内外之大勢御統御被為遊候叡慮之旨」を「被仰出候ニ付、上下厚ク奉體」せよという「書附」(『復古記』4、201頁)が出されたのは、それから約4か月後の慶応4年閏4月4日である。朝廷において天皇を最高国家意思決定権の掌握者である、とする天皇親政の理念は王政復古から約5か月後となるが確定された。また、ここでは天皇の「萬機御親裁」は、「御誠誓」(五か条の誓文)に基づくものであると表明されている。そして、同年閏4月21日(政体書と同日)に天皇が「萬機之政務被為聞食候」という布告(『復古記』4、680頁)が出される。

王政復古により天皇親政と公議政治は登場するが、両者を「二大原則」・「二枚看板」という並列関係でとらえることはできないであろう。あくまでも天皇親政が主であり、公議政治は天皇親政に従属するもの、と位置づけられていたのである。公議政治を重視する論者が、論拠とするのが五か条の誓文である。その誓文(慶応4年3月14日)の2か月後(閏4月21日)、天皇の「萬機御親裁」が表明されているのである。すなわち、公議政治採用方針が出された後、天皇親政主義(理念)が宣言されたのである。優位を占めるのは天皇親政となろう。

天皇親政(天皇親裁)は王政復古によって登場し、五か条の誓文を経ることによって確定されたのである。そして、天皇が親政(親裁)するにあたって、採用するものとして位置づけられたのが公議であった。とするならば、今後の課題は公議がシステムとしてどのように採用されたのか(あるいはされなかったのか)、ということを実証的に明らかにする研究であろう。そして、このことは明治国家の最高意思はどのようにして形成され、天皇の裁可を得るシステムであったのか、という課題に連なっていく。

(3) 天皇親政の内実をめぐる諸説

天皇親政の内実に関しては、建前論から検討していこう。代表的論者の鈴木は、「国家の意思は天皇の意思という形式」をとる(前掲鈴木「近代黎明期の国家と天皇」、25頁)、と天皇親政を定義する。これならば、天皇が国家意思決定権の掌握者であって、筆者にも異論はない。

しかし、次の主張は首肯しがたい。天皇が「固有の政治意思は持ちえてなかった」ため、親政は「名目的」であったが、「政治的成長」を遂げると親政の「実質化」

である天皇の「専制を生み出しかね」なくなる（同論文 25・29 頁）、と親政と専制を区別する。そして、天皇の「恣意的な専制を阻止し、国家理性（国家保存法則）」の中に律しようとしたのが明治憲法である（前掲鈴木『近代の天皇』13 頁）。明治憲法体制は「君主の独裁政治、恣意的な専制政治を行なうことが困難な体制」であり、「天皇親政の建前と天皇神聖不可侵を二大原則として成立した（鈴木「近代黎明期の国家と天皇」、47～48 頁）」という論である。

筆者は、親政を「建前」（「名目」）と「実質」に区分する意味はないと考える。天皇親政においては、「建前」＝「実質」である。繰り返すことになるが、天皇親政は天皇が国家意思決定権の掌握者ということである。そして、天皇親政は専制の一形態であるので、親政と専制を区別することは当を得ない。天皇親政（専制）と異なるのは、天皇が国家意思の決定のみならず、形成にも直接関与するという事態である。

そして、建前論が天皇不親政論と結びつくことは既に見た通りである。王政復古によって建前としての親政が登場するが、明治憲法を経た明治中期（日清戦争後）以降には不親政となり、親政が発揮（実質化）されたのはポツダム宣言受諾時のいわゆる「聖断」であった、と鈴木は言う。筆者は、親政は途絶えることなく継続しており、敗戦時の「聖断」は天皇親政を逸脱した行為であったと考えている。

また、これに関連して天皇を「能動的君主」と「受動的君主」とに区別することも、前述のように疑問を持っている。天皇が「能動的」な政治活動を行い、国家意思の形成にまで「能動的」に関与したならば、それは親政ではなくなるからである。天皇の政治行動を究明すること自体の意義は認めるが、天皇親政にとっては「能動的」も「受動的」も問題とはならないと考えている。

次に、小路田説を検討していこう。小路田は、前述したように天皇親政を政治組織としての「多元的」システム（官僚制）としてとらえる。このことは、天皇親政を日本近代の独自性からというよりは、近代国家一般という観点からの把握と言えよう。そして、政治の近代化→官僚化・多元化→「結集核」としての天皇（君主）→天皇權威の強化のための立憲制採用と主張する。

前掲滝村隆一『国家論大綱 第一巻 上』が、「社会的な権力は……組織的な規模の発展にともない……多様な諸活動のための、各種専門的諸機関への分化がみられる。つまり社会的権力の組織的な発展と巨大化にともなう、専制的な権力構成の出現は、組織における多様な専門的分化を内実として、進展していく」（131 頁）と述べるように、国家権力を含む社会的権力の「発展と巨大化」（近代化）は、「分化」・「多元化」として進展していく。

しかしながら、こうした近代国家一般論から王政復古をとらえることは妥当なのだろうか。この点を問題としたい。すなわち、王政復古の時点でその後に形成

される、近代化に伴う「多元的」システムの構築がめざされていたのか、ということである。その点に関する論証は全く行われていない。具体的には王政復古の中心人物である、大久保利通や岩倉具視の王政復古論（その中での政治組織論）の分析が何ら示されていないのである。

また、政治組織の側面から取り上げることにより、天皇親政という政治理念（原理）が軽視されていることも指摘したい。小路田は次のように言う。

明治維新は、より表象においては天皇親政と公議政体という二つの政治原理の創出であったが、より基底においては……大政を「万機」に分け、「万機」を「百官」に委任する体制の創造だった（前掲小路田「天皇と官僚」、66 頁）
天皇親政という「政治原理」の創出は「表象」であり、「基底」は「百官」委任体制（「多元的」システム）の創造であるとする。筆者は、天皇親政こそ「基底」となる「政治原理」であり、天皇親政の理念に基づく政治組織を、前述の滝村が提示した「天皇輔弼体制」として理解するのである。

また、小路田は近年の著作である『日本憲法史』（かがわ出版、2016 年）で、「王政復古の重大令」の全文を引用して、次のように述べている。

・本格的な「立憲主義」と「民主主義」を導入するために断行されたのが……王政復古……「立憲主義」「民主主義」確立の宣言……近代「立憲主義」国家としての本格的な発展は、その時に始まった（73～74 頁）

・「王政復古の重大令」を天皇親政実現のための宣言のように受け取る人がいるが、それは間違いである。ここに一切の天皇親政への志向はない……「摂関・幕府等」に代わるのは、天皇ではなくて「総裁・議定・参与ノ三職」……それでは天皇親政は実現のしようがない……それは当然であった……天皇とは国民の支持を得てはじめて万世一系の皇統を保ててきた存在……それを可能にしたのは、ひとえに天皇の不執政だったからであった（74～75 頁）

前者では、王政復古は立憲制導入のために行われたものであり、立憲制「確立の宣言」と位置づけている。そして、最近の小路田「補章 王政復古・覚書」（小路田・田中編『明治維新とは何か？』東京堂出版、2018 年）では「王政復古なしに公議政体（立憲政体）の実現はあり得なかった」（292 頁）と述べている。岩倉や大久保は立憲制導入が目的であり、王政復古はそのための手段であったのであろうか。

後者においては、王政復古に天皇親政への「志向」の存在すら認めていない。そして、近代日本は天皇親政ではなく、天皇の「不執政化」がはかられた時代であったとする。王政復古による天皇親政を否定する主張である。「はじめに」や本論で紹介した「王政復古を行ない天皇親政を宣言」し、「王政復古以来第二次世界大戦の敗戦に至るまで、日本政治の建前（国体）は天皇親政であった」（小路田「天皇と官僚」）、という昔年の記述とはどのように整合するのであろうか。

おわりに—今後の課題—

明治維新によって天皇親政が登場し、それはその後の近代日本を貫く政治理念であった、という通説は近年動揺をきたし始めている。王政復古の意義について、天皇親政から天皇親政とともに立憲制（公議政治）という「二大原則」、さらには立憲制こそ最も重要である、という見解が提起されたことによる動揺である。

一方、最近の小関素明「王政復古の地平—天皇親政と革命」（小路田泰直・田中希生編『明治維新とは何か？』東京堂出版、2018年）は、次のように述べる。

王政復古を起点に天皇親政は公権力の運用の中核に据えられ、大日本帝国憲法体制への構造化、それを經由した政党内閣制への変遷という形で近代日本の公権力の中核的な運用原理として継受され……王政復古は近代日本を根本的に規定し続けた（282頁）

王政復古を「起点」とする天皇親政は、近代日本を「根本的に規定」した公権力の「運用原理」であった、という見解も出されているのである。

こうした研究状況のなか、本論での研究史の検討を通して得られた、今後の研究課題を2点ほど挙げて本稿を閉じることにする。

1 王政復古の意義の再検討。

王政復古クーデターの中心人物である、岩倉具視や大久保利通らが王政復古に込めた意図は、どのようなものであったのか。本論で若干論じたが、王政復古における天皇親政と公議政治との関連である。

2 天皇親政の内実の再検討。

天皇親政と明治国家の最高国家意思決定システム（政治組織）は、どのような関係であったのか（とくに、公議政治との関連において）。具体的には（1）天皇親政と明治太政官制、（2）天皇親政と内閣制、（3）天皇親政と明治憲法である。

これらの課題を検討するにあたって、前提となるのが天皇親政の定義である。最後に、本論で提示した筆者の定義を再掲しておこう。

天皇親政は、専制の一つの形態である天皇親裁であり、天皇が国家意思の最高・最終的決定権を掌握するという政治理念（原理）であり、その政治組織（システム）は天皇輔弼体制（天皇側近が国家意思の形成に関与する体制）である。

参考文献（著者名の50音順）

青山忠正『明治維新 日本近世の歴史6』（吉川弘文館、2012年）

石井寛治『体系 日本の歴史12 開国と維新』（小学館、1989年）

石井良助『天皇—天皇の生成および不親政の伝統—』（山川出版社、1982年）

伊藤之雄『明治天皇』（ミネルヴァ書房、2006年）
 井上 勲『王政復古』（中公新書、1991年）
 井上勝夫『幕末・維新』（岩波新書、2006年）
 井上 清『日本現代史Ⅰ 明治維新』（東京大学出版会、1951年）
 大久保利謙『明治維新の政治過程 大久保利謙歴史著作集 1』（吉川弘文館、1986年）
 同 『明治憲法の出来るまで』（至文堂、1966年）
 奥田晴樹『維新と開化 日本近代の歴史 1』（吉川弘文館、2016年）
 笠原英彦『天皇親政』（中公新書、1995年）
 同 『明治天皇』（中公新書、2006年）
 勝田政治『江戸三百藩の崩壊』（夷光祥出版、2019年）
 川越美穂「「天皇親裁」形式の確立と挫折」（『史学雑誌』116-2、2007年）
 宮内省臨時帝室編修局編『明治天皇紀』第一（1933年に編修完了。宮内庁編で吉川弘文館
 から1968年に刊行）
 小路田泰直『国民（喪失）の近代』吉川弘文館、1998年』
 同 「天皇主権の確立」（歴史学研究会・日本史研究会編『日本史講座 8 近代の成
 立』東京大学出版会、2005年）
 同 『日本憲法史』（かもがわ出版、2016年）
 小路田泰直・田中希生編『明治維新とは何か？』（東京堂出版、2018年）
 坂田吉雄『天皇親政—明治期の天皇観』（思文閣、1984年）
 坂本多加雄『日本の近代 2 明治国家の建設』（中央公論社、1998年）
 佐々木 克『幕末史』（ちくま新書、2014年）
 鈴木 淳『維新の構想と展開 日本の歴史 20』（講談社、2002年）
 鈴木正幸『近代の天皇』（岩波ブックレット、1992年）
 同編 『近代の天皇 近代日本の軌跡 7』（吉川弘文館、1993年）
 高橋秀直「「公議政体派」と薩摩倒幕派」（『京都大学文学部研究紀要』41,2002年）
 滝村隆一『国家論大綱 第一巻 上』（勁草書房、2003年）
 同 『国家論大綱 第一巻 下』（勁草書房、2003年）
 同 『国家論大綱 第二巻』（勁草書房、2014年）
 田中 彰『明治維新 日本の歴史 24』（小学館、1976年）
 同 『開国と倒幕 日本の歴史 15』（集英社、1992年）
 遠山茂樹『明治維新』（岩波書店、1951年）
 鳥海 靖『日本近代史講義』（東京大学出版会、1988年）
 永井 和「太政官文書にみる天皇万機親裁の成立」（『京都大学文学部研究紀要』41,2002年）
 同 「万機親裁体制の成立」（『思想』957、2004年）
 中野目 徹『近代史科学の射程』（弘文堂、2000年）
 西川 誠『明治天皇の大日本帝国』（講談社、2011年）

- 原口 清「明治前期の天皇制」(『情況』83、1975年)
- 同 「明治初年の国家権力」(『体系・日本国家史4 近代1』東京大学出版会、1975年)
- 同 『王政復古への道 原口清著作集2』(岩田書院、2007年)
- 牧原憲夫『文明国をめざして 日本の歴史13』(小学館、2008年)
- 松尾正人『維新政権』(吉川弘文館、1995年)
- 三谷 博『明治維新とナショナリズム』(山川出版社、1997年)
- 同 『維新史再考—公議・王政から集権。脱身分化へ』(NHK出版、2017年)
- 三宅紹宣「五箇条の誓文・宸翰と五榜の揭示」(『明治維新史研究』9、2013年)
- 宮地正人『幕末維新変革史 下』(岩波書店、2012年)
- 安田 浩『天皇の政治史』(青木書店、1998年)
- 安丸良夫「1850-70年代の日本」(『岩波講座 日本通史 第16巻 近代1』1994年)
- 文部省維新史料編纂会編『維新史』第一巻(1939年、1983年吉川弘文館より復刊)
- 和歌森太郎「明治前半期における「天皇親政」の問題」(『帝国学士院紀事』5-2・3、1947年)
- 渡辺昭夫「侍補制度と「天皇親政」運動」(『歴史学研究』252、1961年)
- 同 「天皇制国家形成途上における「天皇親政」の思想と運動」(『歴史学研究』254、1961年)
- 渡辺幾治郎『明治史研究』(楽浪書院、1934年)